

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	人権啓発事業		コード	担当課係	人権啓発課 人権同和啓発係
事業実施期間			05-02-03-02	担当者	白井清万
総合計画 事業(政策)体系	大項目	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	ふれあい豊かなまちづくり			
	小項目	人権問題			
	施策	人権意識の高揚・人権の尊重			

事業について	
目的	同和問題の早期解決をめざし、運動団体として会員自ら研修研鑽を図るとともに、市民の人権意識の高揚を図る。
対象(誰のために)	部落解放同盟備前市協議会、部落解放同盟吉永支部及び市民
内容	両組織に助成金を交付する。市民に対し啓発活動を行う。

事業の結果				
実施項目	17年度	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
運動団体助成金交付団体数	2	団体		
研修会等参加者数	20	人		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	3,406	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	7,880	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	11,286	一般財源等	11,286	合計	0	一般財源等	0

必要人員	1.15	人		人
結果指標①	結果指標名	運動団体助成金交付団体数		
	結果指標量	2		
	単位	団体		
	対前年比	—		
	事業費	6,451,000	円	円
	単位当たりコスト①	3,225,500	円	円
結果指標②	結果指標名	研修会参加者数		
	結果指標量	20		
	単位	人		
	対前年比	—		
	事業費	862,000	円	円
	単位当たりコスト②	43,100	円	円

事業の成果			
成果指標名	運動団体助成金	式又は説明	当該年度助成金額
成果指標量	2,193,000円		
到達目標値	0円	到達目標年度	平成19年度

事務事業の評価		課題認識	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:	平成14年3月末で「地対財特法」は失効し、以後一般対策で対応することとなった。現在では物的な基盤整備はほぼ完了したものの、心理的差別は今なお存在している。このため、行政では全ての市民を対象に人権教育、啓発を根気よく実施し、別の視点から各組織においても人権教育、啓発を行なうことが求められており運動団体助成金を除き、事業の継続は必要と考えている。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である <input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	法失効後は事業内容、予算執行など細かく監査し、住民監査請求に耐える内容に指導している。事業実施に当たっては、組織の一部役員がほとんど活動している状況で、出来るだけ多くの会員が活動に参加するよう指導し、人権教育、啓発が徹底されることが必要と考えている。
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	行政と組織との間で「対話の行政」が出来る状況になったため、平成12年度から比較すればかなり助成金が減額となっており、出来るだけ早い段階で助成金の廃止をすべくとらえる。行政と組織がお互いに協力しあって事業を実施すれば、事業効果の向上が望めると考える。
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えて妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価		評価区分
コメント	市民の人権意識を高めるには、一時的な啓発活動では解決できない。繰り返し繰り返し行なう事が必要で、啓発活動に工夫をこらして継続実施する。組織においては一日も早く自立し、自主的な活動が出来るようになる事が期待される。	<A~E>
		C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	2団体	結果指標量②	20人
目標値 成果指標量	2,193,000円		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	行政、各種団体、地域住民との協働体制の強化	毎年度	人権教育、啓発の徹底及び参加者の増化
効率性	事業計画の際、事業内容、予算を細かくチェックする。	毎年度	事業のスリム化、効率の向上、必要性